

講師等選定基準

第1条（目的）

本規程は、一般社団法人 鹿児島県作業療法士会（以下、「県士会」という）が開催する研修会および講習会、事例検討会等（以下、「研修会等」という）の講師および助手、助言者（以下、「講師等」という）の選定に係る基準を定めることを目的とする。

第2条（講師等の種類）

講師等の種類として、以下を設ける。

1. 講演及び講義の講師 A

講師 B・C 以外の上級管理職、大学教授、官公庁局部長級、民間企業役員、著名民間専門家、著名ジャーナリスト、医師(a)、弁護士等(a)、公認会計士(a)など。

2. 講演及び講義の講師 B

当該領域の資格取得後、或いは当該職種勤務歴 15 年以上の者、または、大学准教授、短大・高専教授、高校校長、官公庁課長級、民間企業上級管理者層、民間専門研究者、医師(b)、弁護士等(b)、公認会計士(b)、認定作業療法士、専門作業療法士、作業療法関連大学院博士課程修了者など。

3. 講演及び講義の講師 C

当該領域の資格取得後、或いは当該職種勤務歴 15 年未満の者、大学講師・短大・高専准教授、高校教頭、官公庁課長補佐級、民間企業管理者層、民間一般技術者、作業療法関連大学院修士課程修了者など。

4. 実習・実技の講師 A、助言者 A

実習・実技の講師 B・C 以外の上級管理職、大学教授、官公庁局部長級、民間企業役員、著名民間専門家、著名ジャーナリスト、医師(a)、弁護士等(a)、公認会計士(a)など。

5. 実習・実技の講師 B、助言者 B

当該領域の資格取得後、或いは当該職種勤務歴 15 年以上の者、または、大学准教授、短大・高専教授、高校校長、官公庁課長級、民間企業上級管理者層、民間専門研究者、医師(b)、弁護士等(b)、公認会計士(b)、認定作業療法士、専門作業療法士、作業療法関連大学院博士課程修了者など。

6. 実習・実技の講師 C、助言者 C

当該領域の資格取得後、或いは当該職種勤務歴 15 年未満の者、大学講師・短大・高専准教授、高校教頭、官公庁課長補佐級、民間企業管理者層、民間一般技術者、作業療法関連大学院修士課程修了者など。

7. 助手。実習・実技の助手。

第3条（講師等の選定基準）

講演及び講義の講師選定基準は以下の通りとする。

1. 自ら講演及び講義の講師としての技能の維持向上に努めることができる。
2. 講演及び講義の講師としての資質を備えていること。
 - i) 多くの受講者を対象とした講義ができる。
 - ii) 講義技術があり、受講者の集中力を高めることができる。
 - iii) 講演及び講義の内容を正確かつ平易に説明できる。
 - iv) 受講者の理解度を察知し適切な対応をする。
 - v) 進行のペースを適宜調整しながら講演及び講義を運営できる。
 - vi) 受講者からの質問に対し的確に回答できる。
 - vii) 講義中の突発事項に適切に対応できる。
3. 講師が作業療法士の場合、日本作業療法士協会生涯教育制度の基礎研修修了者であること。ただし第2条7項に該当する助手の場合この限りではない。
4. 講師に従事するに当たり適切な倫理観を有する人物として当該研修会等の運営責任者より推薦を受けること。
5. 第2条1項から6項に該当しない作業療法士の場合には第2条7項に定める助手に相当するものとする。
6. 第3条1項から5項は助手には適応しない。

第4条（承認手続き）

講演及び講義の講師承認の手続きは以下の通りとする。

1. 所定の様式（生涯教育制度ポイント認定申請書に代える）によって県士会運営委員会での承認を受ける。
2. 前項、所定の様式には次の各項目を含むものとする。
 - i) 研修会等の名称
 - ii) 開催の日時および会場の名称
 - iii) 研修会等の内容
 - iv) 講師氏名（作業療法士の場合作業療法士協会会員番号を併記する）
 - v) 講師の研究歴、教育歴等
3. 県士会運営委員会は様式の内容を確認し、第3条に照らし合わせて相応しい能力および資質があると認められる場合には研修会等の講師として承認する。
4. 県学会や全国研修などの講師は理事会もしくは当該研修会の運営委員会での議決によって承認するものとする。
5. 助手の場合には第4条の任命手続きを適応せず、当該講研修会等の講師もしくは運営責任者によって選定され依頼するものとする。

第5条（講師等の評価）

1. 県学会など特別な場合を除き県士会主催の研修会等の場合、終了後に運営責任者による講師評価がなされることが望ましい。
2. 講師評価についての報告は研修会等の報告と併せて行うことができる。
3. 研修会等の運営責任者は、当該講師に不適切な言動を認めた場合には県士会運営委員会に報告するとともに当該講師の以後の任命について対応を検討しなければならない。
4. 第5条1項ならびに2項は助手には適用しない。

第6条（規程の変更）

本選定基準の改定は県士会理事会の議決による。

第7条（その他）

本選定基準に定めのない事項については県士会理事会において別途定める。

附則

本選定基準は、2013 年 7 月 23 日より適用する。